

企業におけるメンタルヘルス不調による 休職者の職場復帰に向けた対応

○宮澤 史穂（障害者職業総合センター 研究員）
内藤 眞紀子、田中 歩、依田 隆男、山科 正寿、村久木 洋一
（障害者職業総合センター）

背景と目的

背景

- メンタルヘルス不調による休職者の「職場復帰における支援」に取り組む事業所は増加傾向
(H25:17.5%→H30:22.5%) (労働安全衛生調査, 2014;2019)
- 企業の「職場復帰における支援」とは？
復職時や復職後に事業所内で人事・労務担当者や産業保健スタッフが実施する就業上の措置

目的

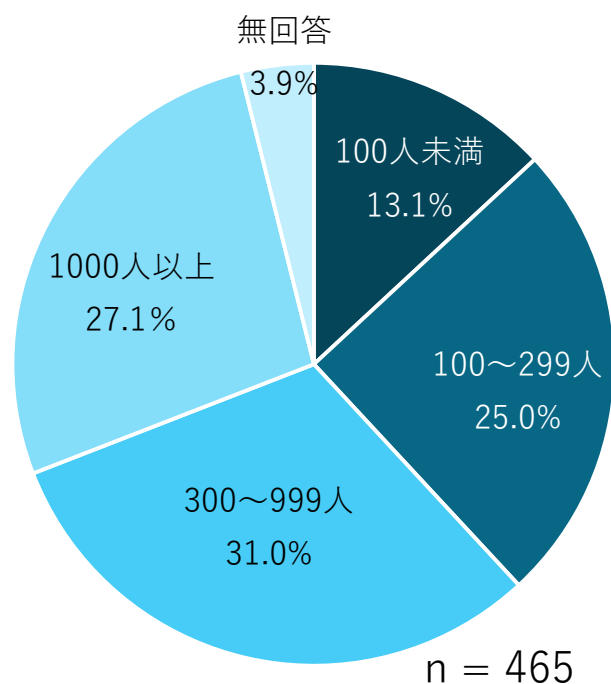
企業がどのような「職場復帰における支援」を実施しているか明らかにする

方法

- 調査対象 上場企業3,740社
- 調査期間 2019年10~11月
- 回収状況 465社（12.4%）から回収
- 調査項目（本発表で結果を報告するもの）
 - ①回答企業の状況
（規模、業種、休職制度、復職者の状況）
 - ②休職者等に対して実施している措置
（休職期間中、復職時または復職後）

結果|回答企業の特徴

・回答企業の規模



・回答企業の業種

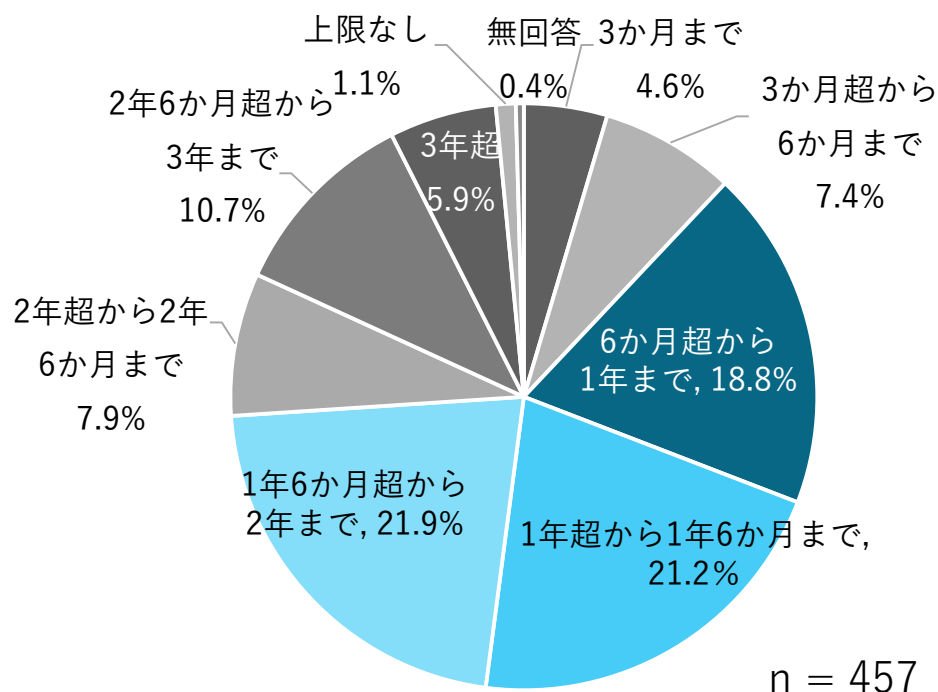
	割合 (%)
鉱業、採石業、砂利採取業	0.2
建設業	8.0
製造業	37.9
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4
情報通信業	8.6
運輸業、郵便業	3.0
卸売業、小売業	17.0
金融業、保険業	4.7
不動産業、物品賃貸業	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	1.7
宿泊業、飲食サービス業	3.2
生活関連サービス業、娯楽業	1.1
教育、学習支援業	0.2
医療、福祉	0.4
サービス業（他に分類されないもの）	9.9
無回答	1.1
n = 465	

結果|休職制度

- 98.3%の企業に休職制度あり

- 休職制度の最長期間

→6か月超～2年までの期間の企業が多い



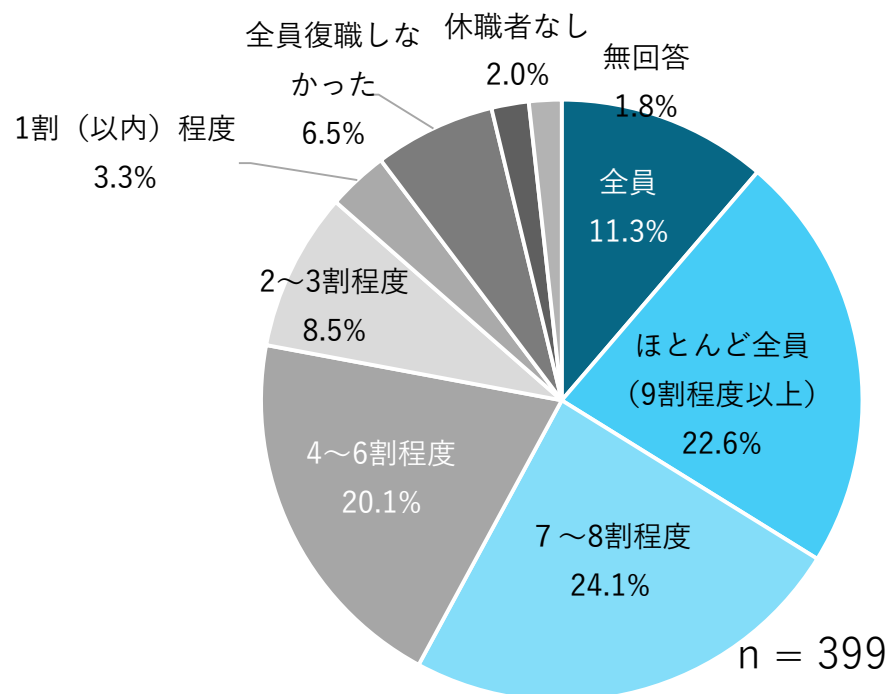
結果|休職者数と復職の状況

- 64.1%^{注1}の企業で1人以上の休職者がいる

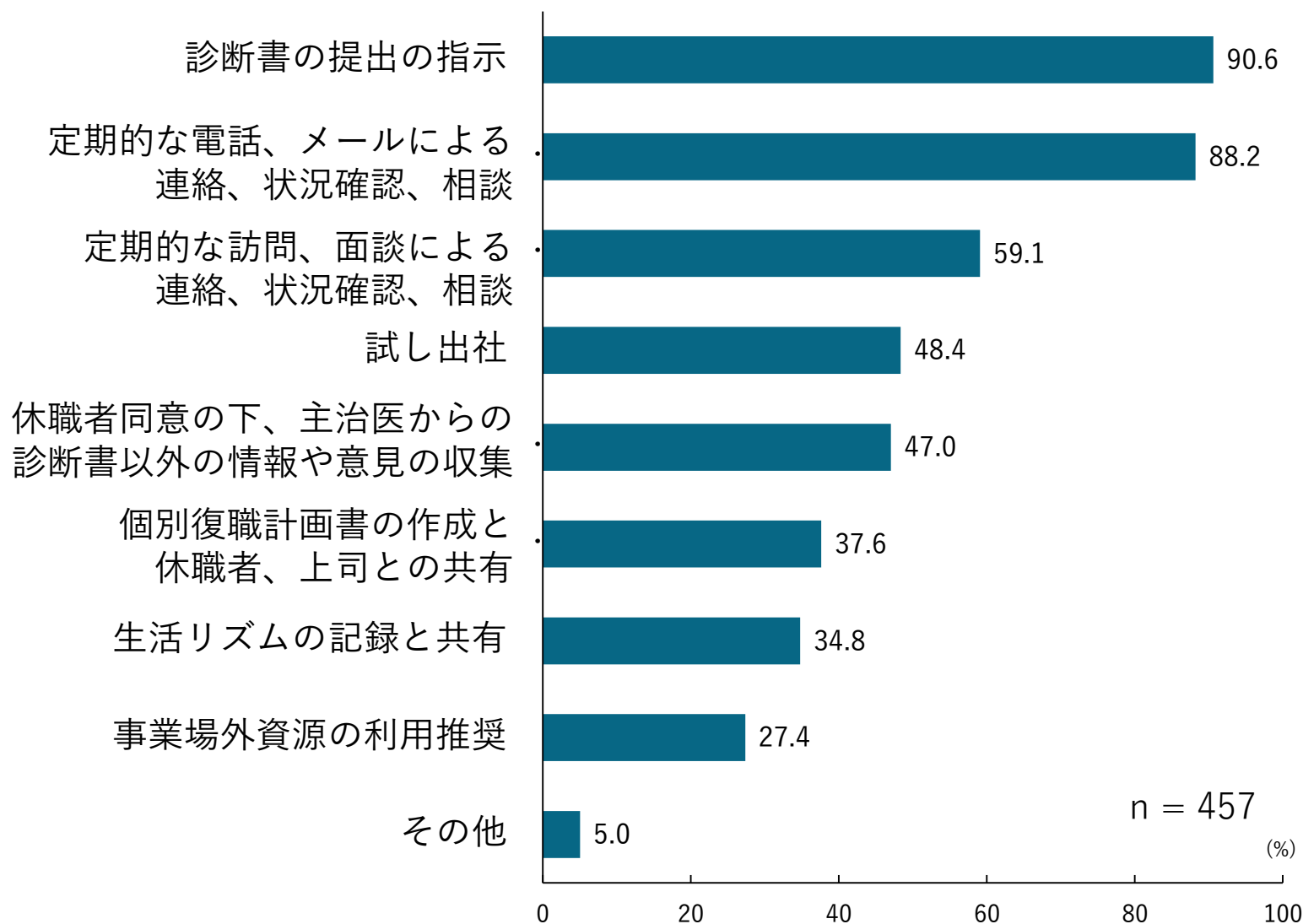
(注1:割合には無回答を含む)

- 過去3年間の復職状況

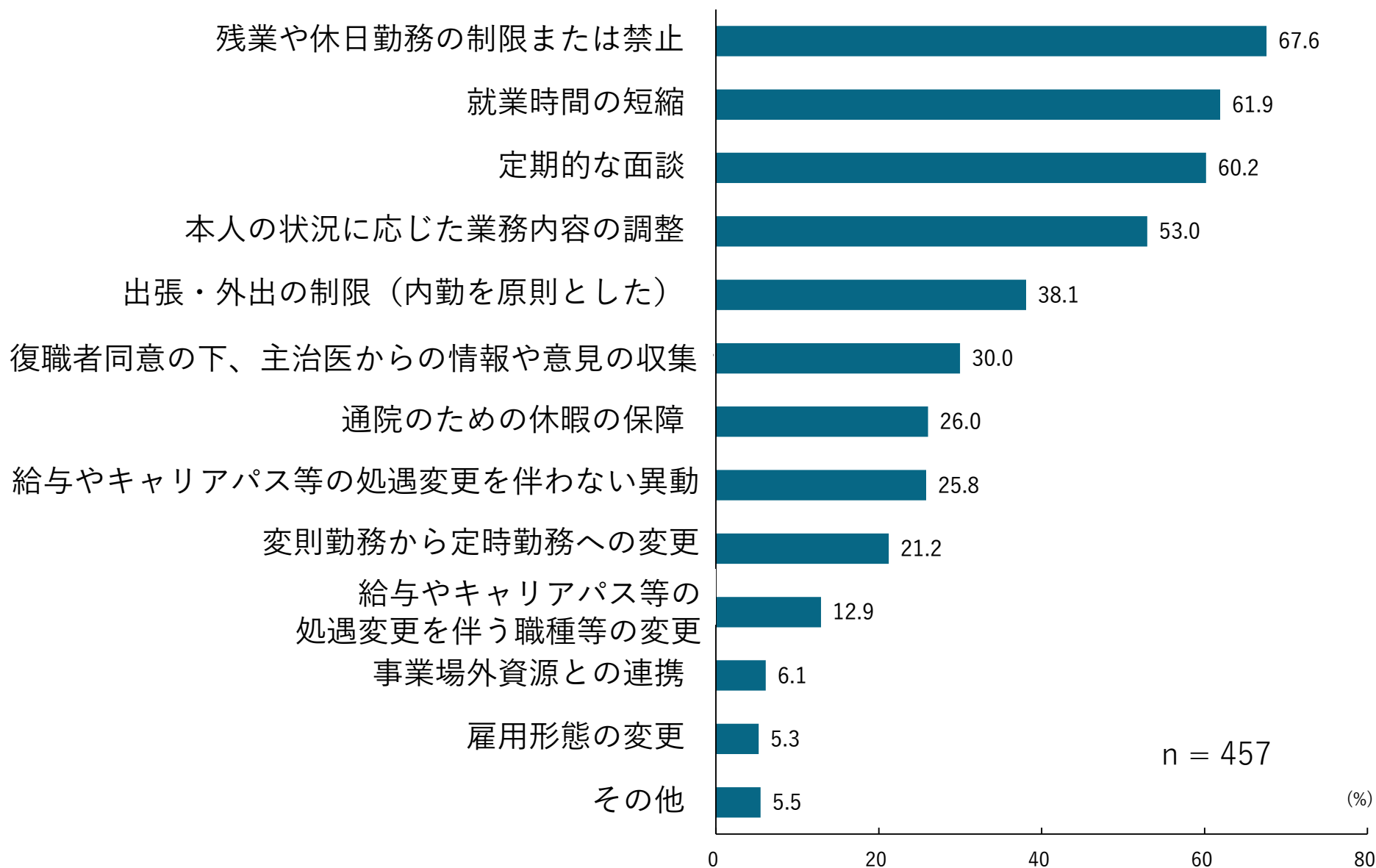
→ 半数の企業で休職者の7割以上が復職



結果|休職期間中の措置



結果|復職時または復職後の措置



まとめ

- 9割以上の企業に休職制度がある
- 休職制度がある企業のうち6割の企業に休職者いる
→半数以上の企業で、休職者の7割以上が復職
- 休職期間中、復職後の措置ともに「定期的な面談」の選択率が高い
→休職者（復職者）の状況把握や、面談の実施を重要と考えていることを示唆